



2018年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月15日

上場会社名 株式会社オウチーノ 上場取引所 東
 コード番号 6084 URL http://www.o-uccino.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀口 育代
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)菅間 淳 (TEL) 03(5402)6887
 四半期報告書提出予定日 2018年5月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績(2018年1月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	231	13.7	△114	-	△116	-	△116	-
2017年12月期第1四半期	203	△21.1	△81	-	△82	-	△85	-

(注) 包括利益 18年12月期第1四半期 △117百万円 (-%) 17年12月期第1四半期 △85百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	△48.95	-
2017年12月期第1四半期	△36.79	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	1,339	1,097	81.8
2017年12月期	1,592	1,214	76.1

(参考) 自己資本 18年12月期第1四半期 1,095百万円 17年12月期 1,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2018年12月期	-	-	-	-	-
2018年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年12月期の配当は未定とさせていただきます。

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日~2018年12月31日)

当社グループは、2018年12月期の連結業績予想については、売上高は16億円、営業利益は黒字になると予想しております。なお、詳細は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

18年12月期1Q	2,382,580株	17年12月期	2,382,580株
18年12月期1Q	45株	17年12月期	45株
18年12月期1Q	2,382,535株	17年12月期1Q	2,321,052株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「すまいを変えて、暮らしを豊かに。もっと。」を企業ミッションとして、住宅・不動産関連ポータル事業及び富裕層向けコンサルティング事業の2つを報告セグメントとした事業展開を行っております。

住宅・不動産関連ポータル事業においては、住宅・不動産業界の情報格差をなくすことで、ユーザーが住まいの売買・賃貸を快適に行えるポータルサイトの運営を目指しております。また、富裕層向けコンサルティング事業においては、富裕層のお客様の需要を適切・適宜に汲み取る「お客様のトータルケア」を目指しております。いずれの事業もユーザーファーストを徹底し、ユーザー目線の事業運営やサービス開発を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、プロパティ事業及びインターネット広告代理事業の廃止等による売上高減少の影響があった一方、2017年7月より連結を開始した株式会社Seven Signatures International(以下、「SSI」といいます。)が期初から売上高増加に寄与しました。当第1四半期連結累計期間は引き続き事業再構築期間ではありますが、業績及び事業の進捗は計画通りであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は231,650千円(前年同期比13.7%増)、営業損失は114,469千円(前年同期は営業損失81,456千円)、経常損失は116,432千円(前年同期は経常損失82,261千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は116,623千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失85,394千円)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、廃止予定でありましたインターネット広告代理事業につきまして、既存クライアントへのサービス提供を終了し、2018年2月をもって事業を廃止いたしました。なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①住宅・不動産関連ポータル事業

当事業は、当社における住宅・不動産関連ポータルサイト「オウチーノ」の運営等により構成されております。

当第1四半期においては、「スマート検索」新バージョンとともに、不動産売買において価格相場が確認できる「オウチーノ不動産相場」、相続の悩みを専門家が解決する「オウチーノ相続」を公開しました。また、くらしメディア「ヨムーノ」も順調にサイト訪問者数を増加させました。当第1四半期は年度後半の収益化に向けた期間となりましたが、上記事業進捗は計画通りであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は114,432千円(前年同期比4.0%減)、セグメント損失は82,628千円(前年同期はセグメント損失61,972千円)となりました。

②富裕層向けコンサルティング事業

当事業は、SSI及びその子会社(以下、「SSグループ」といいます。)における富裕層向け不動産仲介・コンシェルジュサービス等により構成されております。

当第1四半期においては、富裕層のお客様のセカンドハウス購入や投資ニーズに合わせたリセール案件の獲得強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は116,502千円、セグメント損失は35,944千円となりました。なお、当事業は、SSグループの連結開始に伴い、前第3四半期連結会計期間より追加された報告セグメントであるため、前年同期比増減を記載しておりません。また、セグメント損益の計上において、SSIの株式取得に係るのれん償却額を当事業の販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,339,212千円となり、前連結会計年度末に比べ253,681千円減少しました。

主な要因は、現金及び預金の減少188,459千円及び売掛金の減少46,224千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は242,119千円となり、前連結会計年度末に比べ135,917千円減少しま

した。

主な要因は、未払金の減少55,522千円、買掛金の減少32,934千円、前受金の減少13,886千円及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少12,501千円であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,097,093千円となり、前連結会計年度末に比べ117,763千円減少しました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少116,623千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期（2018年1月1日～2018年12月31日）の連結業績予想につきましては、2018年2月14日に公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,709	1,025,249
売掛金	105,985	59,760
貯蔵品	160	191
前払費用	19,685	15,310
短期貸付金	3,700	2,500
その他	25,279	15,492
貸倒引当金	△3,700	△3,800
流動資産合計	1,364,820	1,114,704
固定資産		
有形固定資産	32,441	33,982
無形固定資産		
のれん	170,423	165,938
その他	5,765	5,808
無形固定資産合計	176,189	171,747
投資その他の資産	19,442	18,778
固定資産合計	228,073	224,508
資産合計	1,592,893	1,339,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,956	7,022
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払金	127,354	71,831
未払法人税等	8,989	3,468
前受金	88,805	74,918
その他	37,937	22,384
流動負債合計	353,047	229,630
固定負債		
長期借入金	24,990	12,489
固定負債合計	24,990	12,489
負債合計	378,037	242,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,807	823,807
資本剰余金	964,723	964,723
利益剰余金	△575,818	△692,442
自己株式	△174	△174
株主資本合計	1,212,537	1,095,913
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	202	△936
その他の包括利益累計額合計	202	△936
新株予約権	2,116	2,116
純資産合計	1,214,856	1,097,093
負債純資産合計	1,592,893	1,339,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
売上高	203,767	231,650
売上原価	115,241	121,915
売上総利益	88,526	109,735
販売費及び一般管理費	169,983	224,204
営業損失(△)	△81,456	△114,469
営業外収益		
受取利息	14	29
貸倒引当金戻入額	—	1,200
その他	694	438
営業外収益合計	709	1,667
営業外費用		
支払利息	591	164
株式交付費	12	—
為替差損	—	3,466
その他	909	—
営業外費用合計	1,513	3,631
経常損失(△)	△82,261	△116,432
特別利益		
固定資産売却益	—	1,136
特別利益合計	—	1,136
特別損失		
固定資産除却損	312	—
減損損失	284	—
特別損失合計	597	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,858	△115,296
法人税等	2,536	1,327
四半期純損失(△)	△85,394	△116,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△85,394	△116,623

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純損失(△)	△85,394	△116,623
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△1,139
その他の包括利益合計	—	△1,139
四半期包括利益	△85,394	△117,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,394	△117,763
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
--

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅・不動産関 連ポータル事業	医療サイト 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	119,143	485	119,628	84,139	—	203,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	119,143	485	119,628	84,139	—	203,767
セグメント損失(△)	△61,972	△1,002	△62,974	△18,587	105	△81,456

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない「インターネット広告代理事業」及び「プロパティ事業」であります。

2. セグメント損失(△)の調整額105千円はセグメント間取引消去105千円であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅・不動産関 連ポータル事業	富裕層向け コンサルティング 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	114,402	116,502	230,904	745	—	231,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	—	30	—	△30	—
計	114,432	116,502	230,934	745	△30	231,650
セグメント損失(△)	△82,628	△35,944	△118,572	△2,571	6,675	△114,469

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない「インターネット広告代理事業」及び「プロパティ事業」であります。

2. セグメント損失(△)の調整額6,675千円は、セグメント間取引消去6,675千円であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2017年5月1日に株式会社Seven Signatures Internationalの全株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「富裕層向けコンサルティング事業」を追加しております。また、「医療サイト事業」は、2017年5月1日に事業譲渡を行ったことに伴い、報告セグメントを廃止しております。

当第1四半期連結会計期間より、「インターネット広告代理事業」及び「プロパティ事業」は、事業の廃止等により重要性が乏しくなったため、当該事業を「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(共同株式移転による共同持株会社の設立について)

当社と株式会社みんなのウェディング（以下「みんなのウェディング」といいます。）は、2018年7月12日（みんなのウェディング）開催予定の臨時株主総会及び2018年7月13日（当社）開催予定の臨時株主総会における承認を条件として、2018年10月1日（予定）をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる株式会社くふうカンパニー（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）に合意し、本日開催の両社取締役会において承認の上、本日付で本株式移転に関する株式移転計画書の作成を決議しました。

1. 本株式移転の目的

当社及びみんなのウェディングは、住宅・不動産と結婚式というユーザーの大きなライフイベントにおいて、ユーザーファーストの視点からユーザー満足度の向上に努めております。それぞれの事業が属するインターネット市場における共通課題を解決し、両社の持続可能な発展及び企業価値を向上させていくためには、両社を経営統合することが資するのではないかと考え、検討を進めた結果、本日、両社を経営統合して共同持株会社を設置し、同一の経営グループとなることに合意いたしました。具体的には、両社は事業会社として機動的な意思決定を目指した柔軟な経営体制での事業運営に特化し、共同持株会社はガバナンス管理機能や事業会社間の協力関係を構築する役割に徹する、共同株式移転による経営統合を行うことを選択いたしました。

2. 本株式移転の要旨

①本株式移転の日程

株式移転計画承認取締役会（両社）	2018年5月15日（火）
臨時株主総会基準日公告（両社）	2018年5月16日（水）（予定）
臨時株主総会基準日（両社）	2018年5月31日（木）（予定）
株式移転計画承認臨時株主総会（みんなのウェディング）	2018年7月12日（木）（予定）
株式移転計画承認臨時株主総会（当社）	2018年7月13日（金）（予定）
上場廃止日（両社）	2018年9月26日（水）（予定）
共同持株会社設立登記日（効力発生日）	2018年10月1日（月）（予定）
共同持株会社株式新規上場日	2018年10月1日（月）（予定）

但し、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

②本株式移転の方法

当社及びみんなのウェディングを株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

③株式移転の比率

会社名	当社	みんなのウェディング
株式移転比率	4.25	1

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式4.25株を、みんなのウェディングの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を割当て交付いたします。但し、上記株式移転比率は算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上変更することがあります。

なお、共同持株会社の単元株式数は、100株とする予定です。

本株式移転により、当社又はみんなのウェディングの株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式: 17,867,973株

上記は当社の発行済株式総数2,382,580株(2018年3月31日時点)及びみんなのウェディングの発行済株式総数7,742,200株(2018年3月31日時点)に基づいて記載しております。但し、当社及びみんなのウェディングは、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、当社が2018年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式45株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までに当社又はみんなのウェディングの新株予約権の行使等がなされた場合においても、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取扱い等について

本株式移転により当社及びみんなのウェディングの株主の皆様にご割り当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所での取引が可能となることから、当社の株式を24株以上、又はみんなのウェディングの株式を100株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割り当てを受ける当社又はみんなのウェディングの株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割り当てを受ける当社又はみんなのウェディングの株主の皆様につきましては、かかる割り当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、その保有する単元未満株の数と合わせて1単元となる数の株式を共同持株会社から買い増すことも可能です。

④本株式移転により新たに設立する会社の概要

(1) 名称	株式会社くふうカンパニー
(2) 所在地	東京都港区三田一丁目4番28号
(3) 代表者の役職・氏名	現時点では確定していません。
(4) 事業内容	子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業
(5) 資本金	50,000千円

(注) 代表者は現時点では確定していません。確定次第、速やかに開示を行う予定であります。

⑤本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日 企業会計基準委員会)における「共通支配下の取引等」に該当する見込みです。なお、その影響については現時点において確定していませんので、開示が必要となる場合には確定次第お知らせいたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失が発生しており、前連結会計年度においては営業損失315,267千円、経常損失312,552千円、親会社株主に帰属する当期純損失286,910千円を計上したとともに、当第1四半期連結累計期間においても営業損失114,469千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、財務面において、当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は1,025,249千円と必要な事業資金を確保しており、財務面に支障はないものと考えております。また、当社グループは、このような事象又は状況を解消するため、事業の再構築により収益力を強化すると同時に、新サービスの開発による収益源の多様化を目指すことで、営業損益黒字化の早期実現に努めてまいります。これらのことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。